

7. 学内での調査活動

7-1. 「多様な人材活用推進のための実態調査」(平成 17 年度実施)

本調査は、教職員及び学生の職場または研究環境の現状や要望を把握し、今後の学内の各種施策及び職場環境の改善等に役立てるための基礎資料とすることを目的に実施した。

調査対象は、平成 17 年 12 月 1 日現在在職・在籍する約 2,800 名の教員・職員・学生を無作為抽出して、平成 17 年 12 月 1 日から 16 日にかけて実施した。回答者数は 1,805 人で、回収率は約 65%であった。

本調査においては、男女共同参画を推進するための第一歩として、仕事と生活の調和についての意識と実態を、常勤教員・(事務系・技術系)職員・学生の 3 グループに分けて分析を行い、最後に育児をめぐる問題を横断的に取り上げた。

7-2. 「大阪大学の常勤教員の実態と意識に関するアンケート ―大阪大学のワーク・ライフ・バランスをめざして―」(平成 20 年度実施)

本調査は、大阪大学の常勤教員の実態と意識を統計的調査により明らかにすることで、大学がワーク・ライフ・バランスを推進する上で問題となる点を把握し、今後の大学の制度改革に役立てることを目的として実施した。

大阪大学の常勤教員に対する全数調査であり、平成 21 年 2 月中旬から 25 日まで実施した。回答者数は平成 21 年 2 月 1 日現員の 3,033 人のうち 639 人で、回収率は 21.1%であった。

本調査においては、常勤教員の研究生活の実態、家庭生活の実態、男女共同参画に対する意識について、分析を行った。

7-3. 女性研究者に対する個別聞き取り調査(平成 19 年度、20 年度実施)

女性研究者キャリア・デザインラボ特任准教授が、問題発見的な調査として、女性研究者に対し、個別聞き取り調査を行った。平成 19 年度末に 5 人の人文社会科学系女性研究者に、平成 20 年度には 6 月 24 日～10 月 20 日の期間に、18 人の自然科学系女性研究者に実施した。質問項目は、研究者を志望した動機、現在の状況、今後の展望などであり、自由に話してもらった。自然科学系の女性研究者に会うことによって、ロールモデルセミナー等の講師を依頼するなど、ラボとの有益なつながりが生まれたという利点もあった。